



政治家・公務員・ジャーナリスト・NPO/NGO・国際機関・  
企業のプロフェッショナルを志す方のために

# 早稲田大学 大隈記念大学院 公共経営研究科

- 社会人のための1年制コースを設置
- 夜間および土曜日、夏季・冬季集中の授業を拡充
- 多彩な実務家教員



# 公共経営(パブリック・マネジメント)的視点をもつ新時代のリーダーを育成

本研究科は、公共経営的視点と高邁な指導者精神をもった公務員や政治家、ジャーナリスト、NPO・NGOスタッフ、経営者およびそれらの職業を志望する人材の育成を目的とした専門職大学院です。高度専門職業人養成のために、「行政」「公共政策」「公共経済」「情報・ジャーナリズム」という4つのFOCUSを設定し、履修のガイドラインとしています。

履修方法には、標準修業年限である2年制コースと、一定の実務経験を経た者を対象とした1年制コースがあり、両コースともに密度の濃い高度職業人教育を実現するため

に、少人数制の授業を実施しています。本研究科は、行政分野におけるこれまでの研究成果を基盤とした教育に加えて、理論と実践が融合した実務志向の教育を展開しています。特に教育の柱としているのは、公平と効率の原則の間に立ったバランスのとれた「政策判断能力」の育成です。また、その政策判断能力は、具体的な政策分野に反映されてこそ現実的な意義をもつという観点から、ケーススタディ、ツールプログラム、フィールドワーク、インターンシップ科目を設置し、実践的教育にも重点を置いています。

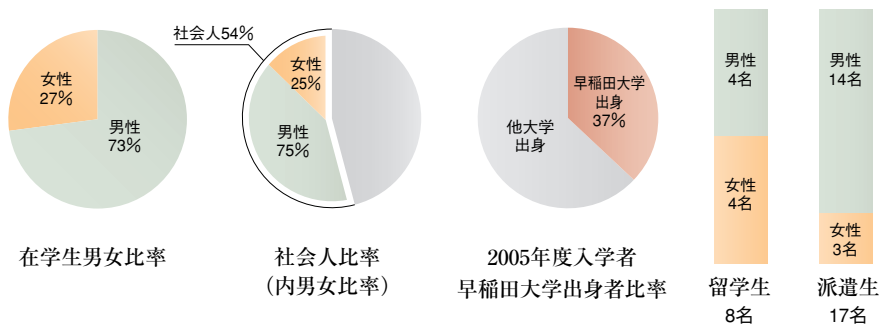
## □ 公共経営研究科の概要

|           |   |
|-----------|---|
| ■ 名 称     | 大学院公共経営研究科  |
| ■ 種 別     | 専門職大学院  |
| ■ 学 位 名 称 | 公共経営修士(専門職)   |
| ■ 修 了 年 限 | 2年または1年(実務経験者のみ)                                      |
| ■ 入 学 定 員 | 4月入学 2年制コース 20名、1年制コース 20名<br>9月入学 2年制コース、1年制コース 計10名 |

## 2006年4月 公共経営研究科博士後期課程設置(予定)

詳細は決まり次第、研究科ホームページにてご案内します

## □ 公共経営研究科の在学者数



## □ 海外の大学・大学院との提携



復旦大学

本研究科では、海外の行政系、公共経営系の大学・大学院等と積極的に提携し、学生の国際性の涵養を図っています。

提携校とは、単なる留学や教員同士の交流にとどまらず、共同してプログラムを作るなど、緊密な協力関係を築いています。

アメリカのハーバード大学ケネディスクール、ワシントン大学、ポートランド州立大学、中国の国家行政学院、北京大学、復旦大学、台湾の台湾大学、韓国の高麗大学校政策大学院、ソウル大学行政大学院、ドイツのシュバイアー行政大学院、フランスのENA(国立行政学院)、Sciences-Po(パリ政治学院)

## 公共経営研究科長より

公共経営研究科は21世紀を切り開く理念を携えた専門職大学院です

公共経営とは、時代の変遷、社会の変化に応じて急速に発展した概念です。すなわち「国家＝公」と「社会＝私」との関係は、両者を峻別して対立構造で捉えるべきではなく、公の領域を共に形成し、共に経営すべき関係であるという考え方なのです。

4つのフォーカス(研究領域)によってプロフェッショナルを育成します

4つのフォーカスとは、中央官庁や地方自治体で活躍する人材の育成と、現職公務員の皆さんのブラッシュアップ、研修の場としての「行政」、政治家や政策秘書、NPO/NGO、国際機関で働く人の政策の立案、実行、評価の能力を磨く「公共政策」、一般企業はもちろん、シンクタンク、コンサルティング会社などでの、マネジメント能力やコンサルティング能力を涵養する「公共経済」、とそれらを横断する「情報ジャーナリズム」から成ります。いずれの領域で活躍するにも、ゆるぎない歴史観、価値観に基づいて時代を読み取る力が不可欠だからです。

社会人のみなさんが働きながら学びやすいカリキュラムが整っています

午後6時以降の講義、土曜日開講講座、3日間あるいは1週間の集中授業の充実によって、働きながらも修士課程を修了可能なカリキュラム構成になっています。また、実務指導を徹底するためのプロジェクト期間を設置し、多様なインターンシップを実施することによりさらに高度なスキルの取得がのぞめます。

公共経営研究科長

石田 光義



## □ 2004年度修了生 進路状況

### ● 修了者の進路内訳

|       |    |
|-------|----|
| 就 職   | 16 |
| 現職に復帰 | 22 |
| 自 営   | 1  |
| 進 学   | 1  |
| そ の 他 | 7  |
| 合 計   | 47 |

### ● 主な就職先

国家公務員I種、東京都職員I種、生命保険協会、インターホーム、NHK(日本放送協会)、奥村組、熊本日日新聞、GBOBIS、TML、デロイトトウシュートマツ、新潟日報社、日本経済新聞社、日本ケーブルテレビジョン、日本テレビエンタープライズ、福島テレビ、リクルート

※現職復帰を除く

□ 自治体・公的機関との提携

専門職大学院として行政に関する現実の諸問題を解決できる人材を育成するため、自治体や公的機関との提携も推進しています。自治体・公的機関からの職員派遣受け入れやインターンシップ、フィールドワーク等の協働プログラムの展開に加え、本研究科・自治体が共に課題に取り組み政策を提言していく等、具体的な協力関係を築いています。

協働プログラム実施：東京都墨田区、埼玉県川口市、所沢市、佐賀県、佐賀県佐賀市、広島県三次市等  
研究科協定締結：茨城県牛久市、山口県宇部市等

□ 2005年度カリキュラム (2006年度以降は一部変更となる可能性があります)

| コア科目   |   |   |  |   | 1年制  | 2年制                                  |               |
|--|---|---|--|---|--|--------------------------------------|---------------|
| 公共の哲学<br>公共経営論<br>基礎経済学A<br>◇<br>基礎経済学B<br>◇<br>計量行政学<br>事例調査・評価方法   | 佐藤正志<br>縣公一郎<br>岸本哲也<br>森一夫<br>岸本哲也<br>岡部直明<br>山田治徳<br>山田治徳   | トップセミナーA・B<br>経営管理技法<br>メディア文化論<br>開発行政<br>地方分権論<br>公会計基礎<br>政策評価論<br>自治行政研究A・B   | 担当教員全員<br>新井・安藤他<br>筑紫哲也<br>江上能義<br>片木 淳<br>小林麻理<br>塚本壽雄<br>北川正恭   | メディア現代史<br>世論と報道<br>立法政策<br>憲法政策<br>ケーススタディ<br>(公共政策イシュー/アジェンダ/オルタナティブ)<br>シミュレーション<br>◇  | 森 治郎<br>加藤孔昭<br>石田光義<br>石田光義<br>藤井浩司<br>大野高裕<br>森戸 晋   | 8単位以上                                | 8単位以上         |
| FOCUS1 行政  |   | FOCUS2 公共政策   |  | FOCUS3 公共経済   |  | 修了要件単位に必要な科目数                        | 修了要件単位に必要な科目数 |
| 新しい行政の組織・機能論A<br>◇<br>NPM<br>外交と法<br>行政改革論<br>行政を営む<br>現代日本の構造改革<br>◇<br>公共事業とPFI<br>公共組織論<br>自治行政研究A・B<br>自治制度論<br>社会資本政策<br>政府開発援助<br>選挙制度論<br>地域主権A・B<br>地域政策<br>パブリックマーケットA・B<br>ヒューマンパワー論 | 新井篤美<br>三反園 訓<br>稲継裕昭<br>柳 俊二<br>辻 隆夫<br>友成真一<br>石井隆一<br>久元喜造<br>有木久和<br>辻 隆夫<br>三田啓一<br>片木 淳<br>大石久和<br>江上能義<br>片木 淳<br>竹内 謙<br>江上能義<br>井熊 均<br>稲継裕昭 | 環境エネルギー～政策ケーススタディ～<br>技術革新と社会変動<br>行政法理論<br>経済構造改革と産業再生<br>公共計画研究<br>国際公益論<br>国際文化交流政策論<br>ジェンダー論<br>実務公共政策B<br>市民参加とガバナンス<br>シンクタンク論<br>地域研究(中東)<br>知的所有権<br>農業政策論<br>国際法  | 友成真一<br>江上能義<br>大濱啓吉<br>林 良造<br>山田治徳<br>福田耕治<br>川村陶子<br>藤井龍子<br>片木 淳<br>新川達郎<br>井熊 均<br>丸山直起<br>土井俊一<br>堀口健治<br>島田征夫 | 公共経済学<br>公会計A・B<br>予算制度論<br>環境経営<br>競争政策論<br>競争秩序法<br>金融経済学<br>開発経済学<br>国際金融マネジメント<br>金融リスク管理<br>国際人的資源管理<br>国際ビジネス<br>財政学<br>地方財政論<br>パブリックファイナンス<br>パーソナル・ファイナンス<br>(アメックス・三井生命 寄付講座)<br>パブリックトランスフォーメーション<br>(IBMビジネスコンサルティング 寄付講座)                              | 岸本哲也<br>小林麻理<br>小林麻理<br>鈴木興太郎<br>土田和博<br>森 映雄<br>西川 潤<br>藤巻健史<br>藤巻健史<br>白木三秀<br>久保田武文<br>馬場義久<br>牛丸 聡<br>小川 晋<br>大石雅規他<br>小川 淳一 |                                      |               |
| FOCUS共通科目  |   |   |  |   | 大隈地域創成講座C<br>自治体経営と地域自立A<br>自治体経営と地域自立B<br>自治体経営と地域自立C   | 藤井浩司<br>石田光義<br>北川正恭<br>藤井浩司         |               |
| 情報・ジャーナリズム   | 国際経済報道<br>サイバー空間と法<br>情報社会論<br>政治とメディア<br>法とメディア<br>メディアと技術論<br>メディアリテラシーA・B  | TPS(トヨタ生産方式)<br>ISO14000<br>ケーススタディ政策評価<br>ケーススタディ(経済)A・B<br>ケーススタディ(メディア文化)A<br>ケーススタディ(メディア文化)B<br>ケーススタディ(経済政策)<br>ケーススタディ 非営利組織の<br>マネジメント・コントロール<br>ケーススタディ 非営利組織の<br>戦略的管理会計<br>公務員講座(行政・経済)A・B<br>公務員講座(地方自治法)<br>文章表現A<br>文章表現B | 新井篤美<br>大坪孝至<br>塚本壽雄<br>岸本哲也<br>加藤孔昭<br>森 治郎<br>佐瀬守良<br>小林麻理<br>小林麻理<br>塚本壽雄<br>片木 淳<br>城山邦紀<br>栗田 亘                 | 大隈地域創成講座C<br>自治体経営と地域自立A<br>自治体経営と地域自立B<br>自治体経営と地域自立C  |  |                                      |               |
| ケーススタディ・ツールプログラム等  | ODA事業におけるプロジェクト・マネジメントと評価<br>(国際協力銀行・早稲田大学共同講座)<br>経営品質A・B<br>交渉学<br>国際常論(奥・井ノ上イラク子基金連携講座)<br>質マネジメントシステム<br>政策形成ワークショップ<br>総合「質」経営                   | 江上能義他<br>岡本正耿<br>奥村哲史<br>岡本行夫<br>棟近雅彦<br>藤井浩司<br>安藤之裕   | フィールドワーク   | インターンシップ<br>インターンシップ(ジャーナリズム)<br>インターンシップ(自治行政)A・B<br>インターンシップ(国会稲門会寄付講座)<br>◇<br>インターンシップ(早稲田パブリック<br>マネジメント)編集A・B<br>インターンシップ(早稲田パブリック<br>マネジメント)経営戦略A・B<br>インターンシップ(マニフェスト研究所)A・B<br>インターンシップ(地域経済振興・<br>地域ブランディング)<br>インターンシップ(行政経営)<br>海外インターンシップ(シアトルワシントン大学) | 藤井浩司<br>石田光義<br>北川正恭<br>藤井浩司<br>筑紫哲也<br>北川正恭<br>江上能義<br>藤井浩司<br>担当教員全員<br>担当教員全員<br>北川正恭<br>石田光義<br>石田光義<br>石田光義                 |                                      |               |
| 演習   |   |   |  |   | メディア文化演習B<br>政策評価演習A・B<br>比較公共政策演習A・B<br>計量行政演習A・B・C・D<br>公共経済演習A・B  | 加藤孔昭<br>塚本壽雄<br>藤井浩司<br>山田治徳<br>岸本哲也 |               |
| 行政演習A・B<br>憲法政策演習<br>立法政策演習<br>開発行政演習A・B<br>地域政策演習A・B<br>自治制度演習A・B   | 縣公一郎<br>石田光義<br>石田光義<br>江上能義<br>江上能義<br>片木 淳  | 自治行政演習A・B<br>◇<br>公会計演習A・B<br>環境経営演習A・B<br>メディア文化演習A・B<br>メディア文化演習A   | 北川正恭<br>藤田幸雄<br>小林麻理<br>小林麻理<br>筑紫哲也<br>森 治郎   | メディア文化演習B<br>政策評価演習A・B<br>比較公共政策演習A・B<br>計量行政演習A・B・C・D<br>公共経済演習A・B   |  |                                      |               |
|  |   |   |  |   | 4単位  | 8単位                                  |               |
|  |   |   |  |   | 修了要件単位は40単位  |                                      |               |

□ 入学選考要項

入学選考 2年制コース・1年制コース 2006年4月入学

■ 募集人員

2年制コース/06年4月入学 計20名(第一回から第三回)  
1年制コース/06年4月入学 計20名(第一回から第三回)

■ 入学許可要件

本研究科への入学を希望する者は、志願入学時期までに下記のいずれかに該当し、かつ本研究科による入学選考に合格した後、所定の入学手続きを完了することが必要です。

- ① 学士の学位を得た者。
- ② 学位授与機構において、学士の学位を授与された者。
- ③ 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者。
- ④ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、特に優れた成績をもって所定の単位を修得したと認められる者。
- ⑤ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者。

■ 選考内容 書類選考・面接

入学選考詳細および9月入学選考については、研究科ホームページ(<http://www.waseda.jp/seikei/osp/>)にてご確認願います。

■ 入学検定料 35,000円

■ 出願期間

第一回：05年4月19日～5月16日  
第二回：05年8月29日～9月4日  
第三回：06年1月11日～1月17日

■ 試験日

(各いづれか一日)

第一回：05年7月4日～7月9日  
第二回：05年10月11日～10月15日  
第三回：06年2月13日～2月18日

■ 合格発表

第一回：05年7月14日  
第二回：05年10月20日  
第三回：06年2月23日

■ 初年度納入金

入学金 260,000円  
授業料 1年制コース1,875,000円(年)  
2年制コース1,500,000円(年)

□ メセナ・サポート・メンバー(賛助会員制度)

大学院と企業等がパートナーを組み、新時代の有為な人材を育てていきます。

専門職大学院における教育は、大学院の中で完結するものではありません。実務的、実践的教育のためには、各企業や公的機関の協力を得る必要があります。大学院と企業等が手をとりあい、パートナーとして共に人材育成に取り組んでこそ、本来の専門職大学院の役割が果たせるのです。

そこで、本研究科では、「メセナ・サポート・メンバー(賛助会員)」制度を設け、広く各企業・機関等にサポートと、パートナーシップをお願いしています。

メセナ・サポート・メンバーは下記のとおりです。

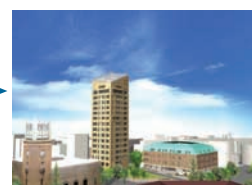
(2005年4月時点。50音順に記載)

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 1 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社 | 9 大日本印刷株式会社    |
| 2 株式会社朝日新聞社               | 10 株式会社中日新聞社   |
| 3 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー       | 11 株式会社テスコ     |
| 4 株式会社NTTデータ              | 12 株式会社電通      |
| 5 株式会社角川書店                | 13 東京電力株式会社    |
| 6 関西電力株式会社                | 14 株式会社日本経済新聞社 |
| 7 社団法人共同通信社               | 15 株式会社船井総合研究所 |
| 8 株式会社CIJ                 | 16 株式会社毎日新聞社   |
|                           | 17 株式会社読売新聞社   |

□ 交通案内



早稲田大学  
大隈記念大学院 公共経営研究科



2006年4月 新校舎α棟(仮) 移転予定

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
Tel. 03-3203-6150 Fax. 03-3204-8957  
E-mail. okumaschool@list.waseda.jp  
URL. <http://www.waseda.jp/seikei/osp/>